

平成30年度

枝幸町の財務書類

平成30年度決算に基づく財務諸表及び分析

枝幸町 財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 枝幸町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 枝幸町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

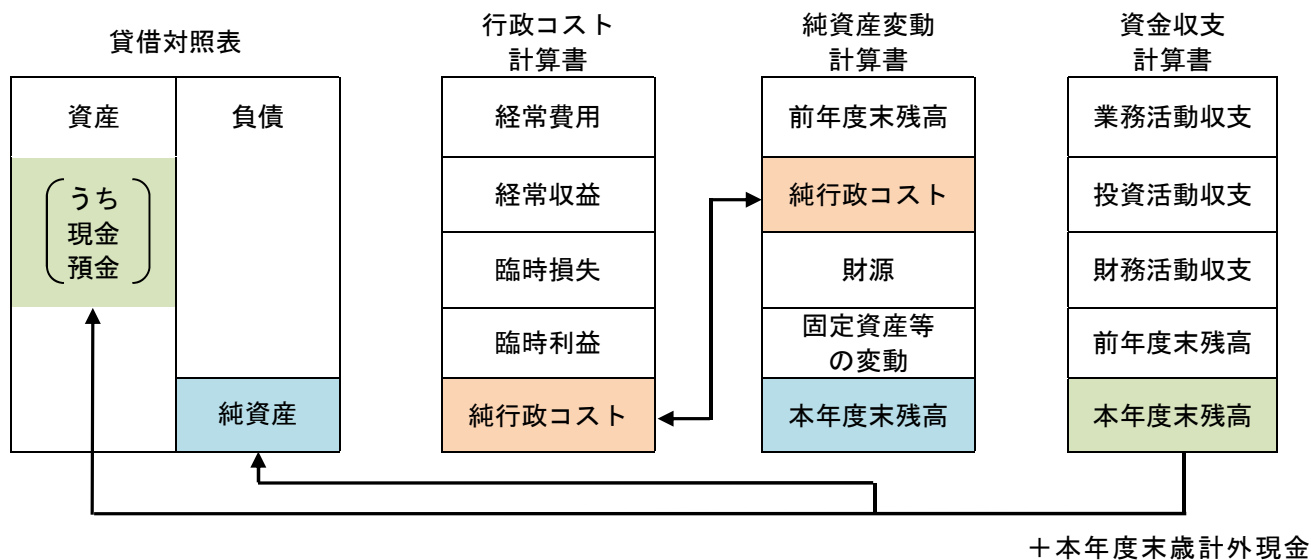
■枝幸町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		臨港用地造成事業特別会計		
		港湾整備事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
		国民健康保険病院事業会計		
	一部事務組合	南宗谷消防組合	地方公社	オホーツク枝幸株式会社
		南宗谷衛生施設組合		
		北海道後期高齢者医療広域連合		
		北海道市町村職員退職手当組合		
北海道市町村総合事務組合				
北海道町村議会議員公務災害補償等組合				
	北海道市町村備荒資金組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 枝幸町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は枝幸町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	122,723,152	136,433,464	140,483,150	固定負債	11,982,961	20,370,511	20,397,105
有形固定資産	116,589,137	130,061,374	132,501,891	地方債等	10,059,277	14,167,320	14,167,320
事業用資産	21,919,219	24,930,858	26,861,260	長期未払金			
土地	1,094,874	1,095,846	1,095,846	退職手当引当金	1,923,684	1,923,684	1,950,275
立木竹	7,879,638	7,879,638	7,879,638	損失補償等引当金			
建物	49,463,678	56,112,567	60,273,696	その他		4,279,507	4,279,510
建物減価償却累計額	△36,708,533	△40,351,962	△42,647,338	流動負債	1,900,738	2,516,726	2,573,646
工作物	1,029,826	1,033,066	1,136,037	1年内償還予定地方債等	1,761,208	2,250,911	2,250,911
工作物減価償却累計額	△881,833	△882,805	△921,246	未払金		58,221	76,125
船舶				未払費用			14,438
船舶減価償却累計額				前受金		11	1,639
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	98,728	166,724	186,075
航空機				預り金	40,803	40,803	44,402
航空機減価償却累計額				その他		56	56
その他		25,121	25,239	負債合計	13,883,699	22,887,236	22,970,752
その他減価償却累計額		△22,181	△22,181	【純資産の部】			
建設仮勘定	41,569	41,569	41,569	固定資産等形成分	124,403,301	138,113,613	142,163,876
インフラ資産	94,452,622	103,502,763	103,530,376	剰余金(不足分)	△13,761,265	△21,241,088	△21,225,130
土地	484	47,141	47,141	他団体出資等分			
建物		1,891,156	1,891,156	純資産合計	110,642,036	116,872,526	120,938,746
建物減価償却累計額		△761,276	△761,276				
工作物	231,546,585	246,803,614	247,114,885				
工作物減価償却累計額	△137,094,448	△144,529,333	△144,812,990				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		51,460	51,460				
物品	2,749,456	8,425,161	9,987,989				
物品減価償却累計額	△2,532,159	△6,797,407	△7,877,734				
無形固定資産	62,369	93,102	93,853				
ソフトウェア	62,369	74,314	75,064				
その他		18,788	18,788				
投資その他の資産	6,071,646	6,278,988	7,887,406				
投資及び出資金	108,459	108,459	108,459				
有価証券	23,160	23,160	23,160				
出資金	85,299	85,299	85,299				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	29,714	58,486	58,723				
長期貸付金	68,211	68,211	68,211				
基金	5,871,330	6,052,275	7,660,460				
減債基金	1,147,956	1,147,956	1,167,082				
その他	4,723,374	4,904,319	6,493,378				
その他							
徴収不能引当金	△6,068	△8,443	△8,447				
流動資産	1,802,583	3,326,298	3,426,347				
現金預金	84,345	1,234,936	1,318,297				
資金	43,542	1,194,134	1,277,494				
歳計外現金	40,803	40,803	40,803				
未収金	23,705	177,511	188,158				
短期貸付金							
基金	1,680,149	1,680,149	1,680,726				
財政調整基金	1,680,149	1,680,149	1,680,726				
減債基金							
棚卸資産	14,398	235,029	240,539				
その他							
徴収不能引当金	△14	△1,328	△1,373				
繰延資産							
資産合計	124,525,735	139,759,762	143,909,497	負債及び純資産合計	124,525,735	139,759,762	143,909,497

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 1,245 億 26 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,106 億 42 百万円 (88.9%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 138 億 84 百万円 (11.1%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全会計では資産は約 1,397 億 60 百万円、純資産は約 1,168 億 73 百万円 (83.6%)、負債は約 228 億 87 百万円 (16.4%) 連結会計では資産は約 1,439 億 09 百万円、純資産は約 1,209 億 39 百万円 (84.0%)、負債は約 229 億 71 百万円 (16.0%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	128,124,469	122,723,152	95.8%	142,399,282	136,433,464	95.8%	148,110,706	140,483,150	94.9%
有形固定資産	121,863,013	116,589,137	95.7%	135,887,612	130,061,374	95.7%	139,997,248	132,501,891	94.6%
事業用資産	22,766,042	21,919,219	96.3%	25,912,672	24,930,858	96.2%	29,056,426	26,861,260	92.4%
土地	1,088,583	1,094,874	100.6%	1,089,555	1,095,846	100.6%	1,089,555	1,095,846	100.6%
立木竹	7,871,646	7,879,638	100.1%	7,871,646	7,879,638	100.1%	7,871,646	7,879,638	100.1%
建物	48,836,929	49,463,678	101.3%	55,484,274	56,112,567	101.1%	60,778,608	60,273,696	99.2%
建物減価償却累計額	△35,247,665	△36,708,533	104.1%	△38,751,944	△40,351,962	104.1%	△41,022,873	△42,647,338	104.0%
工作物	1,028,897	1,029,826	100.1%	1,032,137	1,033,066	100.1%	1,218,180	1,136,037	93.3%
工作物減価償却累計額	△853,917	△881,833	103.3%	△854,565	△882,805	103.3%	△920,378	△921,246	100.1%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-		25,121	-	119	25,239	21,692.2%
その他減価償却累計額			-		△22,181	-		△22,181	-
建設仮勘定	41,569	41,569	100.0%	41,569	41,569	100.0%	41,569	41,569	100.0%
インフラ資産	98,806,604	94,452,622	95.6%	108,157,872	103,502,763	95.7%	108,180,144	103,530,376	95.7%
土地	484	484	100.0%	47,141	47,141	100.0%	47,141	47,141	100.0%
建物			-	1,891,156	1,891,156	100.0%	1,891,156	1,891,156	100.0%
建物減価償却累計額			-	△725,928	△761,276	104.9%	△725,928	△761,276	104.9%
工作物	231,268,905	231,546,585	100.1%	246,491,237	246,803,614	100.1%	246,853,240	247,114,885	100.1%
工作物減価償却累計額	△132,462,785	△137,094,448	103.5%	△139,612,015	△144,529,333	103.5%	△139,951,746	△144,812,990	103.5%
その他			-	15,169		0.0%	15,169		0.0%
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	51,112	51,460	100.7%	51,112	51,460	100.7%
物品	2,694,821	2,749,456	102.0%	8,347,860	8,425,161	100.9%	10,565,460	9,987,989	94.5%
物品減価償却累計額	△2,404,455	△2,532,159	105.3%	△6,530,793	△6,797,407	104.1%	△7,804,782	△7,877,734	100.9%
無形固定資産	63,188	62,369	98.7%	92,055	93,102	101.1%	92,099	93,853	101.9%
ソフトウェア	63,188	62,369	98.7%	72,281	74,314	102.8%	72,326	75,064	103.8%
その他			-	19,773	18,788	95.0%	19,773	18,788	95.0%
投資その他の資産	6,198,268	6,071,646	98.0%	6,419,616	6,278,988	97.8%	8,021,359	7,887,406	98.3%
投資及び出資金	108,459	108,459	100.0%	108,459	108,459	100.0%	108,459	108,459	100.0%
有価証券	23,160	23,160	100.0%	23,160	23,160	100.0%	23,160	23,160	100.0%
出資金	85,299	85,299	100.0%	85,299	85,299	100.0%	85,299	85,299	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	32,299	29,714	92.0%	70,176	58,486	83.3%	70,387	58,723	83.4%
長期貸付金	68,365	68,211	99.8%	68,365	68,211	99.8%	68,365	68,211	99.8%
基金	5,995,786	5,871,330	97.9%	6,181,839	6,052,275	97.9%	7,783,382	7,660,460	98.4%
減債基金	1,147,535	1,147,956	100.0%	1,147,535	1,147,956	100.0%	1,147,535	1,167,082	101.7%
その他	4,848,251	4,723,374	97.4%	5,034,304	4,904,319	97.4%	6,635,847	6,493,378	97.9%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△6,641	△6,068	91.4%	△9,223	△8,443	91.5%	△9,234	△8,447	91.5%
流動資産	1,694,925	1,802,583	106.4%	3,218,051	3,326,298	103.4%	3,338,234	3,426,347	102.6%
現金預金	111,201	84,345	75.8%	1,250,050	1,234,936	98.8%	1,333,168	1,318,297	98.9%
資金	53,268	43,542	81.7%	1,192,117	1,194,134	100.2%	1,275,235	1,277,494	100.2%
歳計外現金	57,933	40,803	70.4%	57,933	40,803	70.4%	57,933	40,803	70.4%
未収金	23,415	23,705	101.2%	187,286	177,511	94.8%	201,688	188,158	93.3%
短期貸付金			-			-			-
基金	1,545,916	1,680,149	108.7%	1,545,916	1,680,149	108.7%	1,546,216	1,680,726	108.7%
財政調整基金	1,545,916	1,680,149	108.7%	1,545,916	1,680,149	108.7%	1,546,216	1,680,726	108.7%
減債基金			-			-			-
棚卸資産	14,398	14,398	100.0%	235,696	235,029	99.7%	242,049	240,539	99.4%
その他			-			-	16,094		0.0%
徴収不能引当金	△5	△14	280.0%	△897	△1,328	148.1%	△981	△1,373	140.0%
繰延資産			-			-			-
資産合計	129,819,394	124,525,735	95.9%	145,617,333	139,759,762	96.0%	151,448,940	143,909,497	95.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度枝幸町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,766,985	11,982,961	93.9%	21,779,108	20,370,511	93.5%	21,807,566	20,397,105	93.5%
地方債等	10,822,784	10,059,277	92.9%	15,378,831	14,167,320	92.1%	15,378,831	14,167,320	92.1%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	1,944,201	1,923,684	98.9%	1,944,201	1,923,684	98.9%	1,972,655	1,950,275	98.9%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	4,456,075	4,279,507	96.0%	4,456,079	4,279,510	96.0%
流動負債	1,881,360	1,900,738	101.0%	2,506,546	2,516,726	100.4%	2,600,807	2,573,646	99.0%
1年内償還予定地方債等	1,726,975	1,761,208	102.0%	2,232,161	2,250,911	100.8%	2,241,014	2,250,911	100.4%
未払金			-	46,891	58,221	124.2%	94,570	76,125	80.5%
未払費用			-			-	13,900	14,438	103.9%
前受金			-	18	11	60.0%	18	1,639	8924.9%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	96,452	98,728	102.4%	164,511	166,724	101.3%	184,785	186,075	100.7%
預り金	57,933	40,803	70.4%	57,933	40,803	70.4%	61,485	44,402	72.2%
その他			-	5,033	56	1.1%	5,034	56	1.1%
負債合計	14,648,346	13,883,699	94.8%	24,285,654	22,887,236	94.2%	24,408,373	22,970,752	94.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	129,670,385	124,403,301	95.9%	143,945,198	138,113,613	95.9%	149,656,922	142,163,876	95.0%
余剰分(不足分)	△14,499,336	△13,761,265	94.9%	△22,613,519	△21,241,088	93.9%	△22,616,355	△21,225,130	93.8%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	115,171,049	110,642,036	96.1%	121,331,679	116,872,526	96.3%	127,040,567	120,938,746	95.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 52 億 94 百万円 (4.1%) の減少、純資産は約 45 億 29 百万円 (3.9%) の減少、負債は約 7 億 65 百万円 (5.2%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 58 億 58 百万円 (4.0%) の減少、純資産は約 44 億 59 百万円 (3.7%) の減少、負債は約 13 億 98 百万円 (5.8%) の減少、連結会計では資産は約 75 億 39 百万円 (5.0%) の減少、純資産は約 61 億 02 百万円 (4.8%) の減少、負債は約 14 億 38 百万円 (5.9%) の減少となりました。

③平成 30 年度枝幸町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、枝幸町が保有している資産状況についてみていきますが、単に枝幸町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、枝幸町における資産形成の特徴をみることができます。

枝幸町における資産構成比を見ると、事業用資産が 17.6%、インフラ資産が 75.8%となっており、前年度と比較して事業用資産は 0.1 ポイント上昇、インフラ資産は 0.3 ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	121,863,013	116,589,137	△5,273,876	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	22,766,042	21,919,219	△846,824	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	98,806,604	94,452,622	△4,353,983	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	290,366	217,297	△73,070	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	63,188	62,369	△819	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	6,198,268	6,071,646	△126,622	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,694,925	1,802,583	107,658	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	129,819,394	124,525,735	△5,293,659	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	93.9%	93.6%	99.7%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	17.5%	17.6%	100.4%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	76.1%	75.8%	99.7%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.2%	0.2%	78.0%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.1%	102.9%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	4.8%	4.9%	102.1%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	1.3%	1.4%	110.9%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

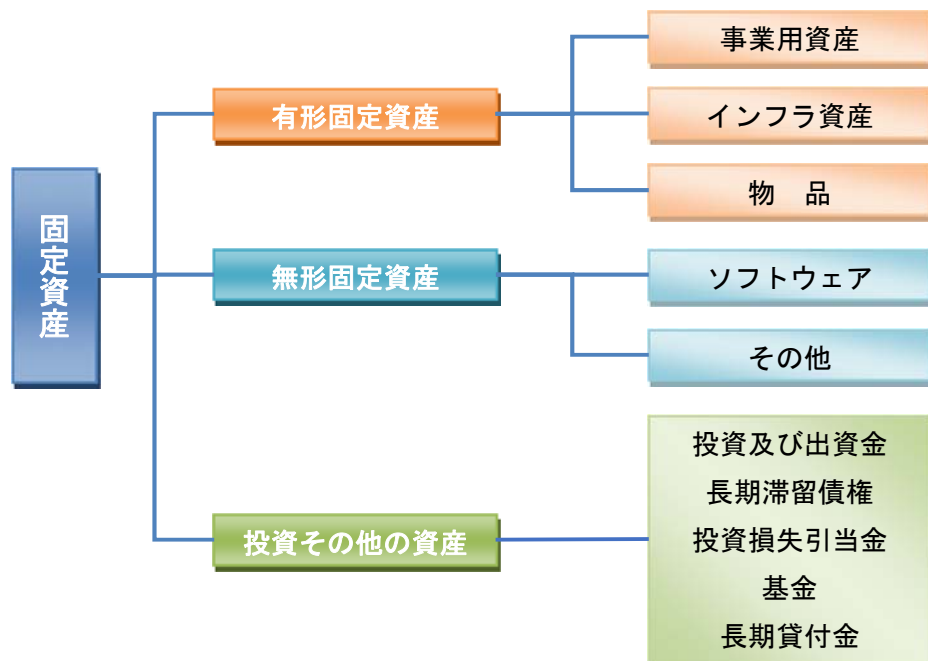
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



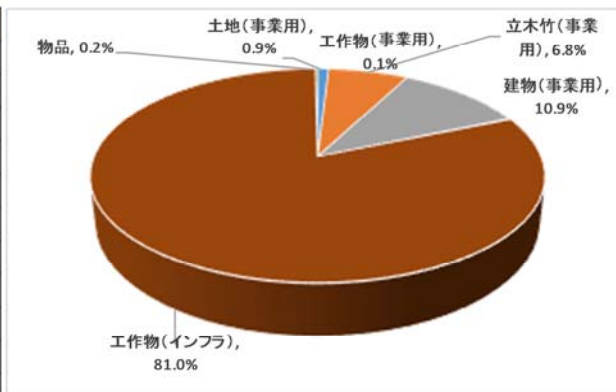
□) 有形固定資産の状況

これまでに枝幸町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,094,874	0.9%
立木竹(事業用)	7,879,638	6.8%
建物(事業用)	12,755,145	10.9%
工作物(事業用)	147,993	0.1%
建設仮勘定(事業用)	41,569	0.0%
土地(インフラ)	484	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	94,452,138	81.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	217,297	0.2%
合計	116,589,137	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の81.0%、次いで建物(事業用)の10.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

枝幸町においては、62.2%と他団体と比較すると高い水準で、前年度より2.0ポイント増加しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率

(単位:千円、%)

項目	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	283,829,552	284,789,545	959,993	62,869,132
減価償却累計額	170,968,821	177,216,973	6,248,152	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.2%	62.2%	103.3%	60.7%
【参考】事業用資産	72.4%	74.4%	102.8%	-
【参考】インフラ資産	57.3%	59.2%	103.3%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度枝幸町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

枝幸町の純資産比率は 88.9%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	129,819,394	124,525,735	△5,293,659	32,590,911
負債合計	14,648,346	13,883,699	△764,646	6,897,929
純資産合計	115,171,049	110,642,036	△4,529,013	25,692,983
純資産比率	88.7%	88.9%	100.2%	78.8%
負債比率	11.3%	11.1%	98.8%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、枝幸町は 9.5%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	129,819,394	124,525,735	△5,293,659	32,590,911
地方債残高	12,549,760	11,820,484	△729,275	6,040,688
資産合計対地方債割合	9.7%	9.5%	98.2%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,648,953	18,335,427	20,985,128
業務費用	9,982,650	12,981,616	14,197,948
人件費	1,271,617	2,456,684	2,963,419
職員給与費	1,151,805	1,787,200	2,176,030
賞与等引当金繰入額	98,728	156,345	175,695
退職手当引当金繰入額	△20,517	△20,517	△23,336
その他	41,601	533,656	635,030
物件費等	8,593,681	10,209,218	10,898,488
物件費	2,090,064	2,941,945	3,278,056
維持補修費	228,772	264,832	312,587
減価償却費	6,274,845	6,992,586	7,212,970
その他		9,855	94,876
その他の業務費用	117,351	315,713	336,041
支払利息	83,450	214,399	214,663
徴収不能引当金繰入額	△564	△71	△26
その他	34,466	101,386	121,404
移転費用	3,666,303	5,353,812	6,787,180
補助金等	2,817,456	4,926,589	6,358,377
社会保障給付	416,768	417,800	417,800
他会計への繰出金	429,798		
その他	2,280	9,423	11,003
経常収益	324,871	1,765,963	2,270,364
使用料及び手数料	238,509	1,623,444	1,634,041
その他	86,362	142,519	636,323
純経常行政コスト	13,324,082	16,569,465	18,714,764
臨時損失	31,328	31,099	34,506
災害復旧事業費	31,328	31,328	31,328
資産除売却損			3,406
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		△229	△229
臨時利益	16,357	16,403	16,487
資産売却益	16,357	16,357	16,357
その他		46	130
純行政コスト	13,339,053	16,584,160	18,732,782

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約136億49百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億25百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約133億24百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約133億39百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約165億84百万円、連結で約187億33百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	15,114,074	13,648,953	90.3%	20,352,689	18,335,427	90.1%	23,180,350	20,985,128	90.5%
業務費用	9,636,034	9,982,650	103.6%	12,680,179	12,981,616	102.4%	14,056,523	14,197,948	101.0%
人件費	1,201,884	1,271,617	105.8%	2,381,079	2,456,684	103.2%	2,899,546	2,963,419	102.2%
職員給与費	1,164,558	1,151,805	98.9%	1,810,740	1,787,200	98.7%	2,211,951	2,176,030	98.4%
賞与等引当金繰入額	96,452	98,728	102.4%	154,286	156,345	101.3%	174,560	175,695	100.7%
退職手当引当金繰入額	△98,356	△20,517	20.9%	△98,356	△20,517	20.9%	△94,303	△23,336	24.7%
その他	39,229	41,601	106.0%	514,409	533,656	103.7%	607,337	635,030	104.6%
物件費等	8,311,712	8,593,681	103.4%	9,963,396	10,209,218	102.5%	10,786,787	10,898,488	101.0%
物件費	1,799,230	2,090,064	116.2%	2,658,977	2,941,945	110.6%	2,955,382	3,278,056	110.9%
維持補修費	202,498	228,772	113.0%	257,728	264,832	102.8%	315,647	312,587	99.0%
減価償却費	6,309,983	6,274,845	99.4%	7,041,836	6,992,586	99.3%	7,479,540	7,212,970	96.4%
その他			-	4,855	9,855	203.0%	36,219	94,876	262.0%
その他の業務費用	122,439	117,351	95.8%	335,705	315,713	94.0%	370,189	336,041	90.8%
支払利息	102,247	83,450	81.6%	260,158	214,399	82.4%	260,322	214,663	82.5%
徴収不能引当金繰入額	△12,105	△564	4.7%	△13,452	△71	0.5%	△13,361	△26	0.2%
その他	32,297	34,466	106.7%	88,999	101,386	113.9%	123,228	121,404	98.5%
移転費用	5,478,040	3,666,303	66.9%	7,672,510	5,353,812	69.8%	9,123,827	6,787,180	74.4%
補助金等	4,570,166	2,817,456	61.6%	6,823,500	4,926,589	72.2%	8,273,237	6,358,377	76.9%
社会保障給付	422,702	416,768	98.6%	422,702	417,800	98.8%	422,702	417,800	98.8%
他会計への繰出金	479,058	429,798	89.7%	413,020		0.0%	413,020		0.0%
その他	6,114	2,280	37.3%	13,289	9,423	70.9%	14,868	11,003	74.0%
経常収益	378,909	324,871	85.7%	1,814,563	1,765,963	97.3%	2,374,926	2,270,364	95.6%
使用料及び手数料	234,699	238,509	101.6%	1,450,674	1,623,444	111.9%	1,461,756	1,634,041	111.8%
その他	144,209	86,362	59.9%	363,889	142,519	39.2%	913,170	636,323	69.7%
純経常行政コスト	14,735,165	13,324,082	90.4%	18,538,127	16,569,465	89.4%	20,805,424	18,714,764	90.0%
臨時損失	177,770	31,328	17.6%	177,888	31,099	17.5%	178,063	34,506	19.4%
災害復旧事業費	35,375	31,328	88.6%	35,375	31,328	88.6%	35,375	31,328	88.6%
資産除売却損	95,951		0.0%	96,065		0.0%	96,065	3,406	3.5%
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他	46,444		0.0%	46,448	△229	-0.5%	46,622	△229	-0.5%
臨時利益	17,754	16,357	92.1%	18,317	16,403	89.6%	23,025	16,487	71.6%
資産売却益	21,662	16,357	75.5%	21,662	16,357	75.5%	21,662	16,357	75.5%
その他	△3,908		0.0%	△3,345	46	-1.4%	1,362	130	9.5%
純行政コスト	14,895,181	13,339,053	89.6%	18,697,698	16,584,160	88.7%	20,960,462	18,732,782	89.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 14 億 65 百万円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 54 百万円の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 14 億 11 百万円の減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 15 億 56 百万円の減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 21 億 14 百万円の減少、全体会計で約 22 億 28 百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、枝幸町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

枝幸町においては、業務費用が73.1%、移転費用が26.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が9.3%、物件費等に63.0%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	15,114,074	13,648,953	△1,465,121	5,222,824
業務費用	9,636,034	9,982,650	346,616	3,372,877
人件費	1,201,884	1,271,617	69,734	847,953
物件費等	8,311,712	8,593,681	281,970	2,450,828
その他の業務費用	122,439	117,351	△5,087	74,096
移転費用	5,478,040	3,666,303	△1,811,738	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.8%	73.1%	114.7%	64.6%
人件費	8.0%	9.3%	117.2%	16.2%
物件費等	55.0%	63.0%	114.5%	46.9%
その他の業務費用	0.8%	0.9%	106.1%	1.4%
移転費用	36.2%	26.9%	74.1%	35.4%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。枝幸町における減価償却費の構成割合は46.0%であり、前年度と比較すると4.3ポイント増加しており、人口1万人未満の地方公共団体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【参考】

項目	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	6,309,983	6,274,845	△35,138	1,304,510	2,099,225	6,856,831	9,015,680
経常費用	15,114,074	13,648,953	△1,465,121	5,222,824	11,843,526	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	41.7%	46.0%	110.1%	25.0%	17.7%	10.4%	7.8%
償却資産合計	112,923,918	107,634,941	△5,288,977	62,869,132	105,147,651	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.8%	104.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	129,819,394	124,525,735	△5,293,659	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.0%	103.7%	4.0%	3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

枝幸町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.6%、扶助費である社会保障給付が3.1%、他会計の負担分である繰出金が3.1%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円、%)

項目	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	15,114,074	13,648,953	△1,465,121	5,222,824
移転費用	5,478,040	3,666,303	△1,811,738	1,849,947
補助金等	4,570,166	2,817,456	△1,752,710	1,131,156
社会保障給付	422,702	416,768	△5,933	301,318
他会計への繰出金	479,058	429,798	△49,260	403,632
その他	6,114	2,280	△3,835	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.2%	26.9%	74.1%	35.4%
補助金等	30.2%	20.6%	68.3%	21.7%
社会保障給付	2.8%	3.1%	109.2%	5.8%
他会計への繰出金	3.2%	3.1%	-	7.7%
その他	0.0%	0.0%	41.3%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	115,171,049	121,331,679	127,041,139
純行政コスト(△)	△13,339,053	△16,584,160	△18,732,782
財源	8,810,040	12,054,370	14,002,655
税収等	7,855,795	9,944,783	11,292,578
国県等補助金	954,245	2,109,587	2,710,077
本年度差額	△4,529,013	△4,529,790	△4,730,127
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△4,529,013	△4,459,153	△6,102,393
本年度末純資産残高	110,642,036	116,872,526	120,938,746

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約45億29百万円の減少となっています。また、全体会計では約44億59百万円の減少、全体会計では約61億02百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	119,831,964	115,171,049	96.1%	125,925,362	121,331,679	96.4%	130,700,244	127,041,139	97.2%
純行政コスト(△)	△14,895,181	△13,339,053	89.6%	△18,697,698	△16,584,160	88.7%	△20,960,462	△18,732,782	89.4%
財源	10,207,396	8,810,040	86.3%	14,000,276	12,054,370	86.1%	15,927,066	14,002,655	87.9%
税収等	8,344,735	7,855,795	94.1%	11,279,401	9,944,783	88.2%	12,686,840	11,292,578	89.0%
国県等補助金	1,862,661	954,245	51.2%	2,720,875	2,109,587	77.5%	3,240,226	2,710,077	83.6%
本年度差額	△4,687,785	△4,529,013	96.6%	△4,697,422	△4,529,790	96.4%	△5,033,397	△4,730,127	94.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△4,660,915	△4,529,013	97.2%	△4,593,683	△4,459,153	97.1%	△3,659,685	△6,102,393	166.7%
本年度末純資産残高	115,171,049	110,642,036	96.1%	121,331,679	116,872,526	96.3%	127,041,139	120,938,746	95.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が3.9ポイントの低下、全体会計でも3.7ポイント低下、連結会計で4.8ポイント低下しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,392,913	11,343,129	13,785,332
業務費用支出	3,726,610	5,989,317	6,998,152
移転費用支出	3,666,303	5,353,812	6,787,180
業務収入	8,788,916	13,265,213	15,738,432
臨時支出	31,328	31,328	31,328
臨時収入		46	46
業務活動収支	1,364,676	1,890,802	1,921,818
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,573,127	1,749,590	2,313,986
投資活動収入	928,000	987,952	1,513,626
投資活動収支	△645,126	△761,638	△800,360
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,726,975	2,063,977	2,072,152
財務活動収入	997,700	936,829	936,829
財務活動収支	△729,275	△1,127,148	△1,135,323
本年度資金収支額	△9,726	2,017	△13,865
前年度末資金残高	53,268	1,192,117	1,275,235
比例連結割合変更に伴う差額			16,123
本年度末資金残高	43,542	1,194,134	1,277,494

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約10百万円の不足となり、資金残高は約44百万円に減少しました。全体会計では約2百万円の余剰で、資金残高は約11億94百万円に増加、連結会計では約14百万円の不足で、資金残高は約12億77百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,392,913	11,343,129	13,785,332
業務費用支出	3,726,610	5,989,317	6,998,152
人件費支出	1,289,858	2,474,987	2,990,688
物件費等支出	2,342,897	3,231,005	3,706,121
支払利息支出	83,450	214,399	214,663
その他の支出	10,405	68,926	86,680
移転費用支出	3,666,303	5,353,812	6,787,180
補助金等支出	2,817,456	4,926,589	6,358,377
社会保障給付支出	416,768	417,800	417,800
他会計への繰出支出	429,798		
その他の支出	2,280	9,423	11,003
業務収入	8,788,916	13,265,213	15,738,432
税収等収入	7,857,933	9,725,481	11,063,020
国県等補助金収入	606,877	1,762,219	2,356,152
使用料及び手数料収入	238,641	1,635,862	1,646,459
その他の収入	85,465	141,651	672,801
臨時支出	31,328	31,328	31,328
災害復旧事業費支出	31,328	31,328	31,328
その他の支出			
臨時収入		46	46
業務活動収支	1,364,676	1,890,802	1,921,818
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,573,127	1,749,590	2,313,986
公共施設等整備費支出	1,006,716	1,182,386	1,457,051
基金積立金支出	441,971	442,764	648,722
投資及び出資金支出			
貸付金支出	124,440	124,440	208,213
その他の支出			
投資活動収入	928,000	987,952	1,513,626
国県等補助金収入	347,368	380,546	387,104
基金取崩収入	439,579	445,480	548,359
貸付金元金回収収入	118,131	118,131	205,379
資産売却収入	22,923	22,308	198,020
その他の収入		21,488	174,764
投資活動収支	△645,126	△761,638	△800,360
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,726,975	2,063,977	2,072,152
地方債等償還支出	1,726,975	2,058,953	2,067,128
その他の支出		5,024	5,024
財務活動収入	997,700	936,829	936,829
地方債等発行収入	997,700	936,829	936,829
その他の収入			
財務活動収支	△729,275	△1,127,148	△1,135,323
本年度資金収支額	△9,726	2,017	△13,865
前年度末資金残高	53,268	1,192,117	1,275,235
比例連結割合変更に伴う差額			16,123
本年度末資金残高	43,542	1,194,134	1,277,494

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,912,532	7,392,913	82.9%	13,468,007	11,343,129	84.2%	15,888,656	13,785,332	86.8%
業務費用支出	3,434,492	3,726,610	108.5%	5,711,674	5,989,317	104.9%	6,681,006	6,998,152	104.7%
人件費支出	1,298,220	1,289,858	99.4%	2,473,681	2,474,987	100.1%	3,007,746	2,990,688	99.4%
物件費等支出	2,027,250	2,342,897	115.6%	2,915,445	3,231,005	110.8%	3,317,877	3,706,121	111.7%
支払利息支出	102,247	83,450	81.6%	260,158	214,399	82.4%	260,322	214,663	82.5%
その他の支出	6,775	10,405	153.6%	62,390	68,926	110.5%	95,061	86,680	91.2%
移転費用支出	5,478,040	3,666,303	66.9%	7,756,333	5,353,812	69.0%	9,207,651	6,787,180	73.7%
補助金等支出	4,570,166	2,817,456	61.6%	6,823,500	4,926,589	72.2%	8,273,237	6,358,377	76.9%
社会保障給付支出	422,702	416,768	98.6%	422,702	417,800	98.8%	422,702	417,800	98.8%
他会計への繰出支出	479,058	429,798	89.7%	496,843		0.0%	496,843		0.0%
その他の支出	6,114	2,280	37.3%	13,289	9,423	70.9%	14,868	11,003	74.0%
業務収入	10,598,823	8,788,916	82.9%	15,714,426	13,265,213	84.4%	18,252,042	15,738,432	86.2%
税収等収入	8,356,942	7,857,933	94.0%	11,147,735	9,725,481	87.2%	12,544,225	11,063,020	88.2%
国県等補助金収入	1,862,661	606,877	32.6%	2,720,875	1,762,219	64.8%	3,320,385	2,356,152	71.0%
使用料及び手数料収入	234,940	238,641	101.6%	1,481,828	1,635,862	110.4%	1,492,910	1,646,459	110.3%
その他の収入	144,281	85,465	59.2%	363,988	141,651	38.9%	894,522	672,801	75.2%
臨時支出	35,375	31,328	88.6%	35,380	31,328	88.5%	35,380	31,328	88.5%
災害復旧事業費支出	35,375	31,328	88.6%	35,375	31,328	88.6%	35,375	31,328	88.6%
その他の支出			-	4		0.0%	4		0.0%
臨時収入			-	563	46	8.2%	563	46	8.2%
業務活動収支	1,650,915	1,364,676	82.7%	2,211,602	1,890,802	85.5%	2,328,569	1,921,818	82.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,594,887	1,573,127	98.6%	1,918,040	1,749,590	91.2%	2,327,177	2,313,986	99.4%
公共施設等整備費支出	1,132,428	1,006,716	88.9%	1,455,438	1,182,386	81.2%	1,543,060	1,457,051	94.4%
基金積立金支出	332,159	441,971	133.1%	332,302	442,764	133.2%	576,504	648,722	112.5%
投資及び出資金支出			-			-	20,000		0.0%
貸付金支出	130,300	124,440	95.5%	130,300	124,440	95.5%	187,613	208,213	111.0%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	563,184	928,000	164.8%	644,807	987,952	153.2%	971,734	1,513,626	155.8%
国県等補助金収入		347,368	-	42,078	380,546	904.4%	42,078	387,104	920.0%
基金取崩収入	423,991	439,579	103.7%	442,401	445,480	100.7%	514,414	548,359	106.6%
貸付金元金回収収入	117,531	118,131	100.5%	117,531	118,131	100.5%	196,487	205,379	104.5%
資産売却収入	21,662	22,923	105.8%	21,682	22,308	102.9%	21,682	198,020	913.3%
その他の収入			-	21,115	21,488	101.8%	197,072	174,764	88.7%
投資活動収支	△1,031,703	△645,126	62.5%	△1,273,233	△761,638	59.8%	△1,355,443	△800,360	59.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,785,045	1,726,975	96.7%	2,295,511	2,063,977	89.9%	2,326,652	2,072,152	89.1%
地方債等償還支出	1,785,045	1,726,975	96.7%	2,289,642	2,058,953	89.9%	2,320,783	2,067,128	89.1%
その他の支出			-	5,869	5,024	85.6%	5,869	5,024	85.6%
財務活動収入	1,119,100	997,700	89.2%	1,357,416	936,829	69.0%	1,357,416	936,829	69.0%
地方債等発行収入	1,119,100	997,700	89.2%	1,285,300	936,829	72.9%	1,285,300	936,829	72.9%
その他の収入			-	72,116		0.0%	72,116		0.0%
財務活動収支	△665,945	△729,275	109.5%	△938,095	△1,127,148	120.2%	△969,236	△1,135,323	117.1%
本年度資金収支額	△46,733	△9,726	20.8%	274	2,017	736.0%	3,889	△13,865	-356.5%
前年度末資金残高	100,001	53,268	53.3%	1,191,843	1,192,117	100.0%	1,267,621	1,275,235	100.6%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	3,725	16,123	432.8%
本年度末資金残高	53,268	43,542	81.7%	1,192,117	1,194,134	100.2%	1,275,235	1,277,494	100.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 枝幸町 財務分析（一般会計等）

これまででは、枝幸町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは枝幸町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、枝幸町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 88.9%で平均値の 75.5%の 1.18 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,539 万円で平均値の 793 万円の 1.94 倍
- 住民一人当たりの負債額は 172 万円で平均値の 173 万円の 0.99 倍
- 資産老朽化率は 62.2%で平均値の 60.7%の 1.03 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 165 万円で平均値 122 万円の 1.35 倍
- 受益者負担割合は 2.4%で平均値 6.2%の 0.39 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.7%	88.9%	100.2%	75.5%

枝幸町の純資産比率は、88.9%となっています。前年度より上昇し、平均値より高い水準です。

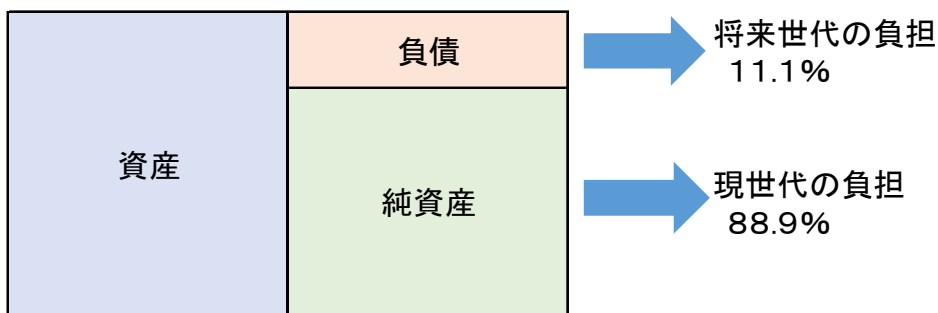
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

枝幸町の場合だと、自己資金が88.9万円、借金が11.1万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,571万円	1,539万円	98.0%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 8,090 人で算出しています。

枝幸町の「住民一人当たりの資産額」1,539 万円の前年度より減少、平均値の 793 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	177万円	172万円	97.2%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。枝幸町は前年度より減少し、平均値とほぼ同額です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.2%	62.2%	103.3%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.4%	74.4%	102.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.3%	59.2%	103.3%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

枝幸町の指標は、62.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 74.4%、インフラ資産が 59.2%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	180万円	165万円	91.7%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

枝幸町は165万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	枝幸町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	2.4%	96.0%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

枝幸町の受益者負担割合は2.4%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い水準です。